
「障害の多様化に対応した職業リハビリテーションツールの効果的な活用に関する研究」 におけるヒアリング調査結果について

- 山科 正寿（障害者職業総合センター 障害者支援部門 主任研究員）
田村みつよ・武澤友広・村久木洋一・渋谷友紀・國東菜美野・知名青子
小池磨美・井口修一・田中歩（障害者職業総合センター障害者支援部門）

はじめに

- 平成11年度から「職場適応促進のためのトータルパッケージ」（以下「トータルパッケージ」という。）の開発を進め、現在までの間、**支援現場におけるトータルパッケージの汎用性を高める**ための研究を継続している。
- MWS等の普及は進んでいるが、普及における課題として、**人材の育成や研修の必要性が繰り返し指摘されている。**
- 普及における課題解決を目指し、効果的な活用を行うための人材育成や伝達方法（以下「伝達試案」という。）を検討するために、**各機関の支援者に対してヒアリング調査を行った**結果の報告を行う。

ヒアリング調査の目的

普及における課題解決を目指し、効果的な活用を行うための人材育成や伝達方法（以下「伝達試案」という。）を検討するために、各機関の支援者に対してヒアリング調査を行った。

現在の支援機関で発生している課題や要望等を把握することにより、問題点や課題の詳細な抽出と、伝達方法を検討する際の参考となるべき事象を具体的に把握することを目的として実施したものである。

対象の選定

- 高次脳機能障害のリハビリに知見を持つ専門医 1名
- 障害学生のキャリア教育に知見を持つ大学教員 3名
- 全国就労支援団体理事 1名
- 障害者就業・生活支援センター 支援者 6名
- 就労移行支援事業所 支援者 5名
- 医療リハビリテーション機関 支援者 2名
- 企業における障害者雇用 担当者 1名
- ひきこもり・在宅就労支援 支援者 2名

計 21名

※ 全国の地域障害者職業センター及び全国の就労支援機関が参画する団体の理事からの推薦

ヒアリング内容

データ収集のためのヒアリング方法については、半構造化面接とし、対象者1名に対して、インタビュアー1名と筆記者1名の計2名でヒアリングを行った。

質問項目は以下の3点とした

1. トータルパッケージを構成する各ツールや支援理論の活用・実施状況はどうか
2. トータルパッケージを構成する各ツールや支援理論の改修や改善の要望はあるか
3. トータルパッケージに関する情報提供に対するニーズは何か
(希望する情報提供の形式・内容等)

分析の手順

ヒアリングデータの分析を、ある特定の属性を客観的・体系的に同定して、推論を行える内容分析により行うこととし、以下の6段階の過程を経た。

- 
- 第1段階 リサーチクエスチョンの決定
 - 第2段階 質問への回答のデータ化：回答のなかから不要な部分を削除し、素データを作成する
 - 第3段階 基礎分析：大量のデータを可能な限り単純化
 - 第4段階 本分析：類似した意味内容の要素を探し、それを適確に表す表現へと置き換える（カテゴライズ化）
 - 第5段階 カテゴリー化したうえで、意味的類似性に基づきカテゴリーを統合し、研究班により解釈を行う。
 - 第6段階 カテゴリーの信頼性の確認：形成されたカテゴリーの信頼性を確認する

ヒアリング内容の概要

「トータルパッケージの理論や枠組みは参考になる」

「MWSの活用を職員全体で共有できる機会や分かりやすい媒体があると良い」

「障害周辺にいるボーダレスな人に対する支援方法を具体的に提示してほしい」

「支援場面でMWSを使って支援していると、意欲が持続しない利用者がある」

「トータルパッケージの効果や意味を説明できるようなものや、意欲を保てるしくみが不可欠」



支援対象者像の多様化にともなう、具体的な支援方法の提示について、多くのニーズや意見を収集できた。

内容分析の結果 (第4段階：本分析)

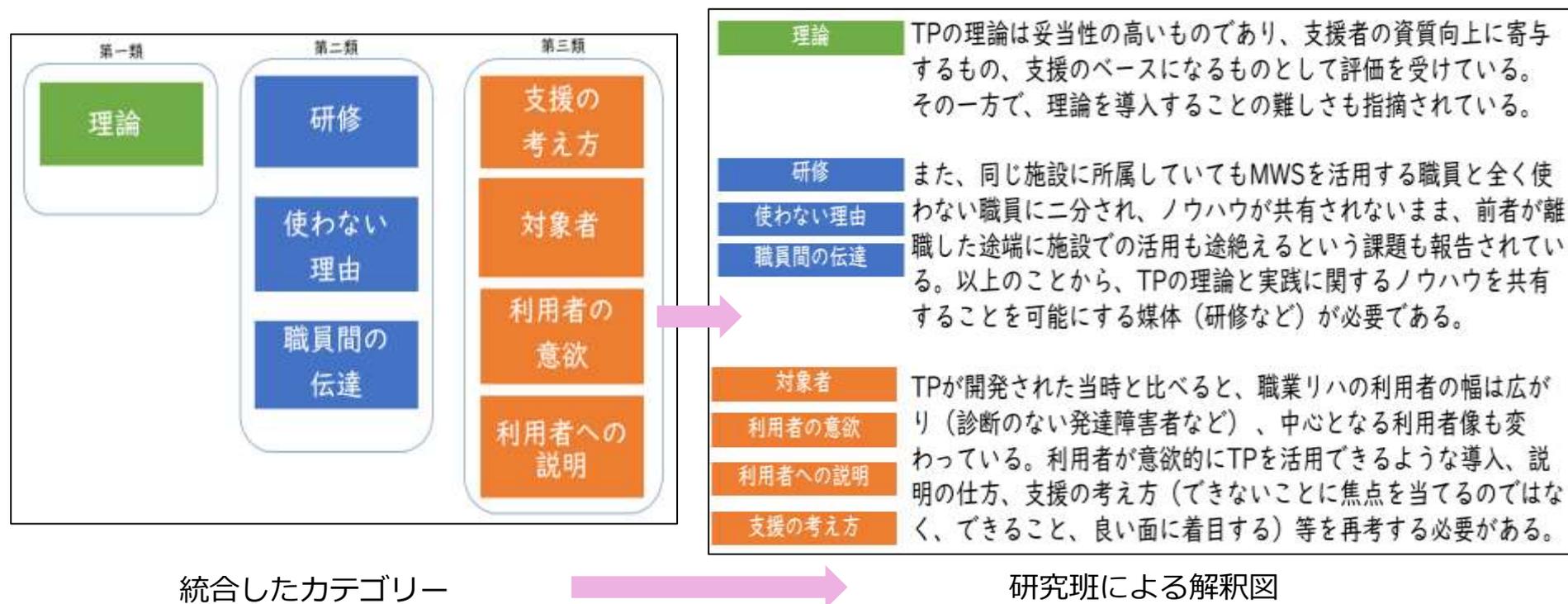
各回答を文章ごとに区切りカード化した後に、研究班による協議で、カード毎に意味的類似性に基づいてカテゴライズ化した

無題	理論	要望	部分活用	認知度
使わない理由	職員間の伝達	支援の考え方	研修	TPの活用
	対象者	利用者への説明	利用者の意欲	

抽出カテゴリー

内容分析の結果 (第5段階：カテゴリーの統合) (解釈の結果)

第4段階で生成したカテゴリーをさらに統合化し、伝達試案の検討に資する3つのカテゴリーに分類し、その3類について解釈を行った。



考察（まとめ）

本研究のヒアリング調査結果から、利用者が意欲的にMWS等ツールを活用したサービスを利用できるよう、既存のトータルパッケージ支援理論を、対象者に分かりやすく伝えることのできる教材や研修プログラムを作成し、その効果が支援機関内で共有されるようなシステムの在り方を検討することが、本研究において重要であると考えられた。